

I 平成28年度事業報告

1 農地中間管理事業

当支援センターは農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき、平成26年3月19日に県から農地中間管理機構の指定を受け、出し手（貸付希望者）から農地を借り受け、担い手への集積とほ場の集約化に配慮して受け手（借受希望者）に貸し付けるなど、農地の集積・集約化を進め、本県農業生産の構造改革の推進と低コスト化を図っている。

平成28年度の機構が借り受けた農用地等の面積は1,519ヘクタール（計画対比33%）、また、貸し付けた（転貸）面積は1,369ヘクタール（計画対比29.8%）となった。

また、農用地等の管理（借り受けた農地を機構が管理）は264ヘクタールの計画に対し、該当事案がなかったことから実績はなかった。

（単位：件、ha、千円、%）

区 分	28年度計画(A)			28年度実績(B)			計画対比(B/A)		
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額
農用地等の借受け	5,110	4,600	368,000	1,780	1,519	(203,859) 81,267	34.8	33.0	(-) 22.1
農用地等の貸付け	3,530	4,600	368,000	1,450	1,369	(164,634) 68,522	41.1	29.8	(-) 18.6
利用条件改善整備	0	0	0	0	0	0	-	-	-
農用地等の管理	290	264	7,920	0	0	0	0.0	0.0	0.0
計	-	-	743,920	-	-	(368,493) 149,789	-	-	(-) 20.1

※金額の上段カッコ書きは賃料の米穀（玄米重）金銭換算方式による契約kg数。

平成28年度の主な取組活動

- (1) 関係機関・団体との連携による「出し手掘起こし推進集中月間(28.10.17～12.16)」の実施
- (2) 農用地利用配分計画における認可要件の緩和（他の貸借制度からの切り替えも認める）及び事務処理等の見直し（契約時の実印や印鑑証明を不要、わかりやすい申請様式に変更）を平成29年1月から実施
- (3) 「人・農地プラン」の説明会やパンフレット・チラシの配布、ラジオCMや各種広報誌、新聞広告等による啓発活動の徹底

【参 考】

1 受け手の応募状況 (平成29年3月末現在)

借受希望応募者は2,926経営体(本県認定農業者約10,500経営体の約3割)、借受希望面積は21,603ha。

区分	応募者数(件)				借受希望面積(ha)				
	個人	農事組 合法人	会社	水田	畑	樹園地	草地		
実数	2,926	2,715	66	145	21,603	13,885	5,395	453	1,870
割合	100.0%	92.8%	2.3%	4.9%	100.0%	64.3%	25.0%	2.1%	8.6%

2 出し手の面積と機構借受面積

出し手からは3年間で5,474haの貸付希望があり、このうち機構が借り受けた面積は3,905ha。

(単位: ha)

貸付希望面積				機構借受面積				借受ない 旨の通知 面積 ③	残面積 ④ = ① - ② - ③
26年度	27年度	28年度	計 ①	26年度	27年度	28年度	計 ②		
1,243	2,506	1,725	5,474	620	1,766	1,519	3,905	614	955

(注) 貸付希望面積は、貸付希望後取り下げた面積は除く。

3 機構からの貸付(転貸)状況

平成28年度の転貸面積は1,369haで計画対比で約3割となり、3年連続で計画を下回った。

(単位: ha)

区分	26年度			27年度			28年度			実績 合計
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	
面積	1,100	(198) 445	40.4%	4,600	(835) 1,813	39.4%	4,600	(805) 1,369	29.8%	3,627

(注) 実績の()は新規集積分(非担い手から担い手への集積で、特定農作業受委託から貸借への切り替えは除く)。

2 農地売買等事業

農地売買等事業は、農地中間管理機構の特例事業として平成26年度から実施しており、当支援センターが規模縮小農家から農地を買い入れて、規模拡大を目指す担い手農家に売り渡し（または、一時貸付後に売り渡し）して、担い手の経営規模拡大等を支援している。

(1) 農地の買入れ

平成28年度の買入面積については、農地価格の先安感や高齢化によるリタイア等で農地を売り渡す農業者が増えたことから、即売・一時貸付の合計は、過去5か年中、最も多い166ヘクタール（計画対比95%、前年対比123%）となった。（平成27年度の約10ヘクタールの増加に続き、28年度は約30ヘクタールの増加。）

（単位：件、ha、千円、%）

事業区分		28年度計画 (A)			28年度実績 (B)			27年度実績 (C)			計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	面積	金額	面積	金額
即売	担い手支援 タイプ	155	125.0	362,490	150	135.7	362,100	106	98.7	237,612	109	100	137	152
	一般タイプ	26	15.0	43,583	25	13.9	26,169	21	11.5	24,440	92	60	121	107
	小計	181	140.0	406,073	175	149.5	388,269	127	110.2	262,245	107	96	136	148
一時 貸付	担 3年 タイプ タイ プ支 援	5	5.0	14,542	6	10.2	18,786	3	3.3	6,351	203	129	308	296
	5年 タイプ タイ プ支 援	37	30.0	87,151	5	6.0	16,760	16	21.5	67,812	20	19	28	25
	小計	42	35.0	101,693	11	16.1	35,546	19	24.8	74,163	46	35	65	48
合 計		223	175.0	507,766	186	165.7	423,815	146	135.0	336,408	95	83	123	126

(2) 農地の売渡し

平成28年度の売渡面積については、一時貸付は前年並みであったが即売は増加し、合計は159ヘクタール（計画対比108%、前年対比111%）となった。

(単位: 件、ha、千円、%)

事業区分		28年度計画 (A)			28年度実績 (B)			27年度実績 (C)			計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	面積	金額	面積	金額
即売	担い手支援 タイプ	148	118.0	345,247	142	124.7	330,901	115	112.0	279,359	106	96	111	118
	一般タイプ	23	18.9	55,266	26	14.3	26,569	21	11.2	24,440	75	48	127	109
	小計	171	136.9	400,513	168	138.9	357,470	136	123.2	303,799	101	89	113	118
一時 貸付	担い手支援 タイプ (5年及び3年)	12	10.5	32,446	16	20.5	45,319	14	20.0	53,204	195	140	102	85
	小計	12	10.5	32,446	16	20.5	45,319	14	20.0	53,204	195	140	102	85
合 計		183	147.4	432,959	184	159.4	402,789	150	143.2	357,003	108	93	111	113

(3) 農地の貸付け

(旧合理化事業による農地貸借事業及び旧合理化事業含む農地売買等事業の一時貸付)

農地の貸付け（一時貸付除く）については、新たな借入れはなく、農地中間管理事業の本格化で一部農地中間管理事業への移行もあり、満期を迎えるまでの継続案件の106ヘクタール（計画対比97%、前年対比63%）となった。

また、将来の売渡しを予定している一時貸付面積は91ヘクタール（計画対比83%、前年対比109%）となった。

(単位: 件、ha、千円、%)

事業区分		28年度計画 (A)			28年度実績 (B)			27年度実績 (C)			計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	面積	金額	面積	金額
農地 貸借 事業	前 払	12	31.4	3,650	12	31.4	3,650	21	49.9	6,159	100	100	63	59
	年 払	48	78.2	10,089	45	74.4	9,340	65	117.7	17,783	95	93	63	53
	小計	60	109.6	13,739	57	105.8	12,990	86	167.6	23,942	97	95	63	54
農地 売買 等事 業	一時貸付 (5年)	91	96.7	10,952	64	76.8	7,250	60	75.2	7,179	79	66	102	101
	一時貸付 (3年)	13	13.1	1,564	13	14.2	1,823	8	8.1	490	108	117	175	372
	小計	104	109.8	12,516	77	91.0	9,073	68	83.3	7,669	83	72	109	118
合 計		164	219.4	26,255	134	196.8	22,063	154	250.9	31,611	90	84	78	70

【参考】

事業実績表における事業の内容

(1) 農地の買入れ・売渡し

① 即 売 (担い手支援タイプ)

支援センターが買入れ後、受け手農家へ直ぐに売渡しする事業。

受け手農家は認定農業者で既耕作農地と買受け農地との合計で1ヘクタール以上の団地化となることが要件。買入資金は(公社)全国農地保有合理化協会から無利子で借入れ。

② 即 売 (一般タイプ)

担い手支援タイプの要件に合致しないものを対象とする支援センター独自の事業。買入資金は金融機関から借入れし、その利息は受け手農家が負担する。

③ 一時貸付(担い手支援タイプ)

支援センターが買入れ後、受け手農家へ3年間又は5年間貸付け後に売渡す事業。受け手農家の要件は①に同じ。買入資金は(公社)全国農地保有合理化協会から無利子で借入れ。

(2) 農地の貸付け(農地貸借事業)

① 前 払

支援センターが6年間の賃貸借を結んだ出し手農家に賃借料6年分を一括前払いする事業。受け手農家は認定農業者で既耕作農地と借受け農地の合算で1ヘクタール以上の団地化となることが要件。前払資金は(公社)全国農地保有合理化協会から無利息で借入れ。

② 年 払

3年～10年間の賃貸借事業。毎年、支援センターが受け手農家から徴収した賃借料を出し手農家へ支払う。受け手農家の要件は上記①に合致しない場合も支援センター独自事業として実施。

(4) 未収賃借料・長期保有農地・売買差損の早期解消

未収賃借料、長期保有農地及び売買差損を早期に解消するため、平成28年度も引き続き、現地駐在員2名を配置し、「賃借料等滞納整理事務提要」に基づいて、定期的に巡回・交渉を行ったほか、これまでに承認した連帯保証人付きの分割返済計画の履行推進に取り組み、債権管理の強化に努めた。

① 未収賃借料の回収・発生状況

未収賃借料については、20人から516万円（うち法的措置分が3人、366千円）を回収したものの、新規発生が1人、130万円あったことから、28年度末の未収賃借料は23人、4,105万円で、27年度末に比べ、2人、金額では386万円の減になった。

今後も、個々の事情を踏まえた返済方法を講じるほか、返済に応じない者には法的措置をとるなどして、早期解消を図るとともに、新規発生の防止に努める。

(単位：人、円、%)

区分		28年度 (A)	27年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年対比 (A/B)
年度当初	人員	25	32	△ 7	78
	金額	44,909,900	51,361,225	△ 6,451,325	87
回収	人員	20	27	△ 7	74
	金額	5,157,320	6,880,425	△ 1,723,105	75
法的措置による 回収	人員	3	3	0	100
	金額	366,000	295,000	71,000	124
新規発生	人員	1	1	0	100
	金額	1,300,000	429,100	870,900	303
損失処理	人員	0	0	0	—
	金額	0	0	0	—
年度末	人員	23	25	△ 2	92
	金額	41,052,580	44,909,900	△ 3,857,320	91

② 長期保有農地の解消・発生状況

一時貸付後に買受け出来なくなった長期保有農地については、新規発生はなく、4件、金額にして2,792万円を第三者売却により解消しており、28年度末で14件、18ヘクタール、1億76万円に減少した。

残った14件については、各件ごとに第三者売却や分割返済計画に基づく分割払いなどの方針が決まっており、関係農業委員会等と連携しながら早期の解消に努める。

また、平成29年度からの一時貸付事業の採択に当たっては、貸付対象者が青色申告の実施を要件に加えるなど、申告資料により経営状況の把握を行い、新規発生の防止に努める。

(単位：件、㎡、円、%)

区分		28年度 (A)	27年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年対比 (A/B)
年度当初	件数	18	15	3	120
	面積	220,428	150,747	69,681	146
	金額	128,677,000	85,450,000	43,227,000	151
解 消	件数	4	0	4	—
	面積	40,411	0	40,411	—
	金額	27,915,000	0	27,915,000	—
新規発生	件数	0	3	△ 3	0
	面積	0	69,681	△ 69,681	0
	金額	0	43,227,000	△ 43,227,000	0
年 度 末	件数	14	18	△ 4	78
	面積	180,017	220,428	△ 40,411	82
	金額	100,762,000	128,677,000	△ 27,915,000	78

③ 長期保有農地にかかる売買差損の回収・発生状況

長期保有農地の第三者売却に伴う売買差損（買受予定価格と実買受価格の差額）については、2人から51万円を回収したが、28年度に行った売却により、1人、532万円の新たな売買差損が発生し、28年度末には7人の3,883万円となったことから、引き続き、粘り強い回収に努める。

(単位：人、円、%)

区分		28年度 (A)	27年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年対比 (A/B)
年度当初	人員	6	6	0	100
	金額	34,015,194	34,465,194	△ 450,000	99
回収	人員	2	2	0	100
	金額	510,000	450,000	60,000	113
新規発生	人員	1	0	1	—
	金額	5,322,000	0	5,322,000	—
損失処理	人員	0	0	0	—
	金額	0	0	0	—
年 度 末	人員	7	6	1	117
	金額	38,827,194	34,015,194	4,812,000	114

3 公社営畜産基盤整備事業

畜産の発展が期待される地域において、効率的でかつ安定的な畜産経営の確立と畜産の主産地形成を図るため、国の「草地畜産基盤整備事業」を活用して、畜産の生産基盤の整備と畜産施設周辺環境整備を一体的に進めるもので、補助率は国、県合わせ68パーセント、ただし、農機具等は59パーセントとなっている。

平成28年度は、小川原地区、日の本中央地区、三戸地区の3地区で、草地の造成・整備や家畜保護施設(畜舎)の整備等により、事業費は約497,000千円(計画対比72.8%)の実績となった。

なお、事業参加者の変更等により、約133,000千円を平成29年度へ繰り越すこととなった。

○草地畜産基盤整備事業実績

地区名	事業内容	28年度当初計画 (A)		28年度実績 (B)		27年度実績 (C)		計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
		事業量	事業費 千円	事業量	事業費 千円	事業量	事業費 千円	事業量 %	事業費 %	事業量 %	事業費 %
小川原 (三沢市、 東北町) 継続地区 (平成24 ~28年度) 27年度から の繰越あり	草地造成(ha)	2.0		0.8		-		40.0		-	
	草地整備(ha)	4.5		3.0		-		66.6		-	
	隔障物整備(m)	1,050	451,454	-	407,374	-	320,924	-	90.2	-	126.9
	施設用地造成(式)	1	[171,354]	<1>	[171,354]	-	[130,461]	-	[100.0]	-	[131.3]
	家畜保護施設(棟)	1		<1>		1		-		-	
	飼料調製貯蔵施設(棟)	1		<1>		-		-		-	
	家畜排せつ物処理施設(棟)	1		1		1		100.0		100.0	
堆肥舎附帯機械(台)	1		1		1		100.0		100.0		
日の本中央 (東北町) 継続地区 (平成25 ~30年度) 27年度から の繰越あり	草地造成(ha)	1.9		0.4		1.7		21.0		23.5	
	草地整備(ha)	2.4	179,105	-	67,219	-	186,391	-	37.5	-	36.0
	施設用地造成(式)	1	[60,692]	<1>	[60,692]	-	[177,974]	-	[100.0]	-	[34.1]
	家畜保護施設(棟)	1		1		1		100.0		100.0	
	家畜排せつ物処理施設(棟)	1		1		2		100.0		50.0	
三戸 (三戸町) 継続地区 (平成27 ~30年度)	草地造成(ha)	2.9		0.7		2.4		24.1		29.1	
	草地整備(ha)	13.7	51,615	13.1	22,705	6.2	20,770	95.6	43.9	211.2	109.3
	隔障物整備(m)	1,892		-		1,897		-		-	
	農機具等導入(台)	4		2		-		50.0		-	
合計		682,174 [232,046]		497,298 [232,046]		528,085 [308,435]		72.8 [100.0]		94.1 [75.2]	

(注) 1. 事業費は、工事費、測量設計費、工事雑費、一般管理費、附帯事務費を含む。

2. []内の事業費は内数であり、前年度からの繰越額。

3. 事業量< >は、繰越予算を含めて完成する工事を表し、28年度では完結しない。

4 青年農業者等育成センター事業

農業経営基盤強化促進法に基づく「青森県青年農業者等育成センター」として、将来の担い手確保につながるよう、就農相談、就農関連情報の提供、農業法人等の求人斡旋、就業促進、農業研修生に対する青年就農給付金（準備型）事業などを実施した。

(1) 就農・就業相談窓口整備事業

① 就農相談活動

センターの相談窓口や相談会において就農希望者の相談活動を実施し、189件（計画対比105%）の実績となった。

(単位：件、%)

	28年度計画	28年度実績	27年度実績	計画対比	前年度対比
相談窓口	90	142	154	157.8	92.2
面談	45	97	106	215.6	91.5
電話	40	32	42	80.0	76.2
メール等	5	13	6	260.0	216.7
相談会	90	47	50	52.2	94.0
合計	180	189	204	105.0	92.6

② 無料職業紹介

県内の農業生産法人に対する求人調査の実施、求人情報誌や支援センターホームページへの求人情報掲載による情報提供を行い、求人・求職を斡旋したが、労働条件等が折り合わず、斡旋成立には至らなかった。

(単位：件、%)

区分	28年度計画	28年度実績	27年度実績	計画対比	前年度対比
求人・求職斡旋成立	10	0	0	0.0	—
求人数	—	98	59	—	166.1
求職者数	—	7	8	—	87.5

(2) 青年就農給付金（準備型）事業

青年の新規就農を促進するため、就農前の研修期間（2年以内）に一人当たり年間最大150万円を給付するもので、他産業の求人増加等を背景に、新規給付対象者が前年より下回り、総数で50件（計画対比84.7%）の実績となった。

（単位：件、千円、%）

区分	28年度計画		28年度実績		27年度実績		計画対比		前年度対比	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
総数	59	71,750	50	64,875	58	77,250	84.7	90.4	86.2	84.0
新規	36	44,500	27	37,750	28	32,500	75.0	84.8	96.4	116.2
継続	23	27,250	23	27,125	30	44,750	100.0	99.5	76.7	60.6

5 林業労働力確保支援センター事業

林業労働力の確保の促進に関する法律に基づく「青森県林業労働力確保支援センター」として、林業を担う人材の確保・育成を図るため、「新規就業者の確保」「林業労働力の資質の向上」「労働条件の改善」に係る事業を実施した。

(1) 林業労働災害防止対策事業

① 安全巡回指導事業

各作業現場における安全対策の推進を図るため、林業・木材製造業労働災害防止協会青森県支部へ助成し、災害の発生頻度が高い伐採や造材、集運材作業現場での安全巡回を重点に63回（補助金の減額により計画対比63%）の指導を行った。

② 事業体安全管理手法等指導事業

林業における災害の発生頻度が高い伐採作業現場での安全作業を確保するために、林業・木材製造業労働災害防止協会青森県支部へ委託し、事業主等を対象とした安全管理手法に関するセミナーを計画どおり開催した。

○ 林業労働災害防止対策事業実績

(単位：千円、%)

事業種別	28年度計画 (A)		28年度実績 (B)		27年度実績 (C)		計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
安全巡回指導事業	延べ 100回	350	延べ 63回	200	延べ 122回	350	63.0	57.1	51.6	57.1
事業体安全管理手法等指導事業	セミナー 1回	160	セミナー 1回	160	セミナー 1回	160	100.0	100.0	100.0	100.0
計		510		360		510		70.6		70.6

(2) 森林整備担い手対策推進事業

① 職業病健康診断助成事業

チェーンソーや刈払機を使用する林業労働者の振動障害を早期に発見するため、特殊健康診断に係る経費の一部を林業・木材製造業労働災害防止協会青森県支部を通じて 833名（計画対比111.4%）に助成した。

② 蜂抗体検査促進事業

林業労働者の蜂災害対策の一環として、蜂毒に対する抗体検査を促進するため、検査費用の一部を林業・木材製造業労働災害防止協会青森県支部を通じて1,200名（計画対比169%）に助成した。

③ 伐木等業務安全衛生再教育事業

チェーンソー作業における安全衛生水準の向上を図るため、林業・木材製造業労働災害防止協会青森県支部へ委託し、労働安全衛生法で定める「伐木等の業務に係る特別教育」を修了後おおむね5年以上経過した林業労働者に対するチェーンソー業務の安全衛生に関する再教育講習を開催し、132名（計画対比132%）が受講した。

④ 林退共掛金助成事業

林業退職金共済制度への加入促進を図り、林業労働者の社会保障の充実と就労長期安定化を促進するため、事業主が負担する共済掛金の一部を林業退職金共済事業青森県支部を通じて、603名（計画対比116.6%）に助成した。

⑤ 労災保険掛金助成事業

事業主による労災保険の負担軽減を図るため、新規就業者の保険掛金の一部を林業・木材製造業労働災害防止協会青森県支部を通じて、197名（計画対比273.6%）に助成した。

⑥ 高性能林業機械作業システム等研修事業

素材生産に係る効率的な作業システムにより、間伐等の森林整備を効率的に行える現場技能者を育成するため、高性能林業機械による低コスト作業システムの研修を六戸町で9名（計画対比90%）に対し実施した。

○ 森林整備担い手対策推進事業実績

(単位：千円、%)

事業種別	28年度計画 (A)		28年度実績 (B)		27年度実績 (C)		計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
職業病健康診断助成事業	748名	982	833名	982	775名	982	111.4	100.0	107.5	100.0
蜂抗体検査促進事業	延べ 710名	560	延べ 1,200名	560	延べ 984名	560	169.0	100.0	122.0	100.0
伐木等業務安全衛生再教育事業	1地域 100名	470	1地域 132名	460	1地域 83名	460	132.0	97.9	159.0	100.0
林退共掛金助成事業	517名	6,809	603名	6,907	582名	7,007	116.6	101.4	103.6	98.6
労災保険掛金助成事業	72名	806	197名	806	44名	784	273.6	100.0	447.7	102.8
高性能林業機械作業システム等研修事業	10名	1,742	9名	1,654	8名	1,954	90.0	94.9	112.5	84.6
計		11,369		11,369		11,747		100.0		96.8

(3) 無料職業紹介事業

県内の林業事業体に対する求人調査の実施、支援センターホームページへの求人情報掲載による情報提供を行って求人・求職を斡旋したが、労働条件等が折り合わず、斡旋成立には至らなかった。

6 厚生労働省受託事業(地域林業雇用改善促進事業)

林業事業体の雇用管理改善の促進を図るため、計画に沿い林業雇用改善アドバイザー1名を配置し、巡回指導や林業雇用管理セミナーなどを開催した。

(1) 相談指導事業

森林組合、素材生産の44事業体(計画対比100%)に対し、労災保険への完全加入をはじめ、加入率の低い林業退職金制度を中心に各種社会保険への加入促進、安全ズボンの着用やかかり木処理の安全で確実な作業を指導した。

また、林業の求職者2名対して、林業に関する知識や作業現場での労働環境について、説明や相談・指導を行った。

(2) 林業雇用管理セミナーの開催

本県の林業を担う林業事業体の事業主、労務担当者等を対象に、経営基盤の強化と新規就業者の確保等を図るため、「緑の雇用」事業における新規林業労働者の実態と定着に向けた課題について、セミナーを開催した。

(3) 雇用管理改善モデル事業

雇用管理のモデルとなるよう中小企業診断士が林業事業体に対し、労働条件通知、就業規則の整備、事業所の安全教育プログラムの作成等の指導を行った。

(4) 労働局等との連携・協力、情報提供

本事業で実施した求職者のほか、他の関係における就職希望者からの各種相談内容や対応状況等について、労働局及びハローワークへ18回(計画対比100%)情報提供を行った。

○ 地域林業雇用改善促進事業実績

(単位：千円、%)

事業種別	28年度計画 (A)		28年度実績 (B)		27年度実績 (C)		計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
相談指導事業	44 事業体	73	44 事業体	79	47 事業体	59	100.0	108.2	93.6	133.9
林業雇用管理セミナーの開催	1回	135	1回	125	1回	133	100.0	92.6	100.0	94.0
雇用管理改善モデル事業	1回	90	1回	86	1回	91	100.0	95.6	100.0	94.5
労働局との連携・協力情報提供	18回	22	18回	12	16回	23	100.0	54.5	112.5	52.2
計		320		302		306		94.4		98.7